

Title	会社(コーポレーション)の神学
Author(s)	深井, 智朗
Citation	キリスト教と諸学 : 論集, Volume19, 2003.12 : 175-195
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3219
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

会社（コーポレーション）の神学

深井智朗

はじめに

「クリスチャン経営セミナー」の講演者というのは私にはもっともふさわしくないお役目ではないかと思えます。まず私はこの会を主催しておられるグループとはほとんど関係がないわけですし、さらに問題なことに私には企業の経営のことはほとんどわかりません。しかしここにやってきました理由はいくつもありまして、今日も来ておられます相良さんが大学院の時に私の講義を聞いてくださいまして、あの時間いたような話をして欲しいというお誘いを下さったということがそのひとつです。しかしそれは消極的な理由です。もし積極的な理由を見つけ出そうとするならば、私はこれまでに近代世界におけるプロテスタンティズムの意義という視点から、現代の経済システムについてもいくらかのことを述べてきましたので、その観点から今日はお話をさせていただきたいと思えます。

私が勉強しておりますのは神学という学問でありまして、今日ではほとんど人々に関心をもたれなくなっているようです。専攻が神学だと申しますと、大抵ひとは御伽噺の世界のお話のように感じるようです。あるいは神学

を進学と誤解して、予備校の先生ですか、と聞かれます。神学という学問は日本ではそれくらいにしか認知されていないようです。しかし私が考えております神学というのは、むしろ現代の諸問題をよりよく読み解くことができる神学ということです。こんなふうに言ってもよいのではないのでしょうか。神学がわかると現代社会が分かる。今日のお話しはそういうスタンスでさせていただきたいと思っております。

もうひとつ前置きを付け加えさせていただきたいと思いますが、私のお話は、昨日、そして今日の午前中になされた講師の先生方といささか趣の違う話しをさせていただくことになるかもしれません。先生方はこれまでどちらかといいますとキリスト者として経営者であることの意味について論じてこられたと思います。さまざまな具体的な例があげられ、さらに困難な状況が解明され、現代世界においてはキリスト者であり企業の経営者であることが大変難しい、時には矛盾した問題であるかのように論じられておりました。これまでお話しになられた先生方の状況の分析を否定するつもりはありませんが、私は実はむしろキリスト者であることと企業の経営者であることとは矛盾しないことだということ、正確には良きプロテスタントであることと、よき企業の経営者であることとは矛盾しないどころか、良きプロテスタントであることが現代社会においてよき企業経営者であることに大きな助けとなると言おうと思うのです。むしろ徹底的にプロテスタント的であることは、もつともよい企業経営者であり得るのだということをお願いしたいと思います。

それは現代社会の中で困難な生き方を強いられているキリスト者の気休めでしょうか。私は今日いくらか歴史的なお話しをさせていただくことで、この問題について積極的に考え、そしてこれは決して気休めではないということをお願いいたします。ですから私のお話しは、キリスト教経営者の心得というようなお話ではないことをあらかじめ申し上げておきたいと思っております。私の申し上げたいことは、結論を先取りして申しますならば、現

代の経済システムをよりよく生かせるのはプロテスタンティズムを知っている者たちだということです。

そういうことを申し上げますとすぐにプロテスタントにならないとよい経営者になれないという脅かしなのかという反論が帰ってくるかもしれません。そういうことを言おうとしているではありません。あるいはまた経済学をなさった方からはマックス・ヴェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』において語ろうとした主張についての誤って流布している解釈である「プロテスタンティズムが資本主義を生み出した」というような見方を繰り返すのか、というご注意がなされるかも知れません。しかし私は今日そういうことを申し上げようとしているのでもありません。

それでは何を申し上げたいのか。今日は私が日頃研究しております「神学」という方法論を使いまして「会社（コーポレーション）」というものを解釈してみたいと思うのです。私が申し上げようとしております「会社（コーポレーション）」は日本でイメージする「会社」とかなり違っていると思います。私のお話はアングロサクソン世界の伝統の中から出てきた「会社（コーポレーション）」の考えです。この違いを知ることがキリスト者経営者にとって大きな意味があると私は思っているのです。そしてそこから引き出される「会社（コーポレーション）」というものについての考え方がいくらかでも皆さんのお仕事のご参考になるようでしたらと思います、今日のお話しを用意しました。

現代神学と会社（コーポレーション）

さきほど私は神学というものを研究していると申しましたが、現代神学は会社（コーポレーション）の経済行為

についてのよう語ってきたでしょうか。さまざまな立場がありました。そこで語られていることには共通の響きがありました。それは現代の教会の説教壇から語りかけられるさまざまな説教にも共通の響きではないでしょうか。それはたとえば「現代の巨大化した会社（コーポレーション）は非人間的な組織であり、そこではあらゆる人間的なものが否定されており、利益のみが追及され、経済原理や極端な競争原理によって人間性が破壊されている」という主張に典型的に現れ出ていると思いますが、プリンストンの社会倫理学者マックス・スタックハウスは次のようにも述べています。「多くの者は会社（コーポレーション）での生活は不可避免的に精神面で空虚であり、今日の企業は疎外化と非人間化が進んでいると論じる。また利益の獲得、市場の非人格性、作り出された需要のメカニズム、そして最後にはマモンの礼拝に基づかねばならないので、商業的な企業組織は魂や霊性を持つこととはできないと論じている」。確かにこのような傾向が顕著なものではないでしょうか。週日の仕事に疲れた人々も説教壇から語られるそのような主張に慰めや癒しを感じるのかもしれませんが。

しかし問題は、なぜ現代神学、とりわけ二〇世紀前半に現れ出た神学の巨人たちが会社（コーポレーション）について否定的であったのでしょうか。それは彼らが何らかの意味で社会主義的な傾向を持っていたことと無関係ではないでありましょう。それはひとつの傾向であって、何か神学的な裏付けをもった主張ではありませんでした。ですから多くの場合、二〇世紀の神学者たちは教条的なマルクス主義に傾くわけではなかったのですが（そういう自覚的な人もいました）、マイルドですが、しかし根本においては社会主義的な傾向を否定しなかったのです。二〇世紀の前半の代表的な神学者であるカール・バルトとその学派の多くの神学者も、パウロ・ティリツヒもそうでした。同じことは二〇世紀の後半に流行した解放の神学やファンダメンタリスムの神学にも現れ出ています。前者は明らかにマルクス主義と結びつくことで、後者は素朴な原始共産制と神の国の地上における建設とを単純に

結びつけることで、会社（コーポレーション）の経済活動に批判的でありました。

しかし私は彼らの選択は、それほど深い思索に基づいたものではないと考えております。その理由は、彼らの思索、とりわけ二〇世紀前半の神学者が社会の問題を考える際に主として取り組まねばならなかったことは、経済問題であるよりは、政治システムの問題であつたからです。二つの世界大戦を経験した、激動の時代のことですから、それは容易に想像できることです。その中で明瞭な歴史的な感覚をもつた社会倫理学者を除けば、コミュニズムに対する曖昧な、あるいは単純な肯定がなされ、会社（コーポレーション）による経済活動はアメリカ型資本主義の帝国主義的な政策の片棒を担ぐ非人間的な集団という単純なレッテル張りがなされてきたのです。

しかしそのような見方は（今日なおなされるわけですが）まったく歴史的な現実に合わないことは明らかなことです。それが歴史的な事実ではないことはアジアの現実に目を向ければ一目瞭然です。当時アジアの諸国に広まつた社会主義的経済システムは、実はデモクラティックな発展を抑制する社会的な力を強めたのではなく、そのシステムの中に資本主義的経済システムにおいても見られない程の誤つた富の配分や激しい消費主義が厳然と存在していることに気づくはずで、つまり会社（コーポレーション）の経済活動がいわゆる社会主義的な経済システムよりも常に悪であり、非人間的であり、搾取的であるなどということはないのです。むしろ事實は逆であります。たとえばアジアの社会主義的な経済システムを取り入れた社会の中により非人間的で、独裁的で、搾取的な状況が見出されるわけですし、私たちもそのことをよく知っているわけです。

さらにもうひとつ現代の神学者が会社（コーポレーション）の経済活動について十分に評価することができなかった理由は、彼らの保守的な傾向の故でありましょう。それはヨーロッパ的な保守主義と言ってもよいでしょうか。経済活動を意味する「エコノミー」という英語の起源は「オイコス」というギリシア語ですが、この「オイコス」

は「経済」という言葉の起源であるだけでなく、「世界教会」という概念の起源でもあります。古代のギリシア人が「オイコス」と呼んだのは、基本的な農業による生産活動のことでした。農業が生産の基本なのであり、その農業は人々を土地に結びつけ、自然の周期に結びつけ、そしてそれを古代ギリシア人がオイコスと呼んだ家父長的な共同体を結びつけているのです。それ故にオイコスにおいてはこの生産における分配というのが大きな問題となるわけです。そうしますとひとはこの制約された生産のプロセスの中で、与えられた秩序の中でその配分に預かることを考えるわけです。そこで問題になるのは生産能力と消費能力のバランスということになるわけです。

キリスト教はその歴史の中で、このような意味でのエコノミーを発展させてきたことは明らかです。何世紀にもわたってキリスト教会は、土地からの生産物のみが倫理的に正しいのであり、貿易や商業活動、金融業は倫理的には好ましくないものと考えてきました。それは神が創造された豊かな大地の祝福を否定するような人工的なものとみなされてきたのです。自然のみが人間のオイコスを維持するのにふさわしいものと考えられたのです。ですから商業活動が行う仲介というのは個人的な利益のために自給農家から余剰をすくい取る行為だと考え、それは人間の本質に反する行為だと考えられてきたのでした。ですから公益やグローバルな経済活動、金融などはこの伝統的な「宗教的家(オイコス)システム」の外でなされたわけです。多くのヨーロッパの神学者たちの経済観にこのような見方が無意識のうちに前提されていたと思います。

このいわば教会によって支持されてきた家的な経済活動が近代初頭に破壊されることとなります。この破壊によって登場したのが、いわば国家や伝統的な意味での技術のコントロールから自立した会社(コーポレーション)でした。オイコスは次第に経済活動から後退し、オイコスは経済活動や生産の主体ではなく、むしろ消費の主体へと変化して行きました。分配の構造は税の徴収という方法によって、政府のいわば福祉政策に移されたのですが、これ

は伝統的な家の経済学の構造です。それに対してこの構造を破壊するようなシステムが登場します。それが既に述べたような意味での会社（コーポレーション）でありました。それは伝統的な意味での経済システムを破壊したという意味で、教会はそれに対して否定的な態度を取り続けてきました。これが現代神学によって会社（コーポレーション）の概念が否定的に取り扱われてきたもうひとつの理由です。

会社（コーポレーション）の歴史

さて、近代社会の中で伝統的な経済システムを否定して登場したのが会社（コーポレーション）であり、それが今日の経済システムを支配しているという場合に、今日の経済システムは意識されていないとしても反キリスト教的なものではなか、ということが考えられます。基本的には神学の側ではそのように考えてきたと思います。また無意識のうちには欧米ではそのような考え方が定着しているのかもしれませんが、そうではなく、この伝統的な経済システムを否定し、新しい経済システムを生み出した会社（コーポレーション）の発生には、キリスト教の特定のグループの教会論が深く影響を及ぼしており、それなしには、アングロサクソンの意味での会社（コーポレーション）は誕生し得なかつたのであり、それ故にプロテスタントイイズムのあるグループはこの会社（コーポレーション）のエートスをよりよく理解することができると考えているのです。それはどういうことでしょうか。これが今日のお話の第二番目のポイントになります。

さてここでお話しは、今度は一七世紀のイギリスへと遡ることになります。一七世紀のイギリスというのはいわゆるピューリタン革命の時代ですが、私の関心からしますと、それはまさに近代世界が生まれて来ようとし

ている時代であり、さらに言うならばわれわれの今日の自由化社会が生まれてくることになる時代でありました。近代の開始というのは、日本では大抵フランス革命のことを考えていると思います。ですから近代というのは宗教的な権威から解放されて、私たちが自由になること、というふうに定義されるわけです。しかし私が申し上げたいのそれとはまったく違った命題でありまして、近代世界、あるいは近代的自由の宗教的な起源、ということなのです。それを考える場合に重要なのが一七世紀のイギリスということになります。

一体どこに近代的な自由化社会の萌芽があつたのでしょうか。実はそれは「教会の改革」でした。神学の言葉で言えば、「教会論」の問題ということになります。この時代の教会の様子をいくらか考えてみたいと思うのですが、この時代の教会の歴史を専門的にお話しするわけには行きませんので、もう少し広くいわば社会学的な視点から、この教会の改革によって何が起つたのかということを理解してみたいと思います。そのために大変よい助けになる書物があります。それは実は経済学の父と呼ばれるアダム・スミスの『諸国民の富』です。もちろんスミスの書物で扱われているのは一八世紀の現実ですが、一七世紀の教会に起つた出来事が一体何であつたのかということを見事に説明してくれていると思います。みなさんは経営や経済の専門家として『諸国民の富』を読まれるかもしれませんが、実はあの中に神学を学ぶものにも大変興味のある箇所があります。私はそのことを聖学院大学の経済史の先生から教えていただきました。それはスミスの教会論であり、社会システム論と言つてもよいと思います。『諸国民の富』の第五編の第三節第三項で「あらゆる年齢の人々を教化するための施設の経費について」論じた部分で「教会」について論じられております。

スミスはここでそういう理念や概念の分類を行っているわけではないのですが、教会ということでも二つのタイプの教会があることに気づいております。そのひとつを私は「国教会タイプ」と呼びますが、原則として、一国、あ

るいは一地域にひとつの教会を認め、そのみが公認の宗教となるタイプの教会です。中世以来ヨーロッパの教会の主流となってきた教会システムです。ドイツの領邦教会、イングランドのいわゆるパーリッシュ（教区）制度などがこれにあたります。マックス・ヴェーバーの言葉でいうならば、「キルヘ・タイプ」ということになります。あるいはこのタイプの教会は「教会アンシユタルト」と呼ばれるように、教会は国の行政機関と同じような意味で救済機関として、あるいは恩寵をプールした宗教機関として、それぞれの地域に存在します。そしてこの制度によれば、その地域に生まれた者は必然的にその地域の教会の信者となり、教会税を支払うというものです。教会という団体は限りなく地域社会と同じものになります。行政区分と教会の教区とがまったく同じなのです。ある地区に消防署と警察署がひとつづつあるように、いわば官立の教会がひとつ存在しているわけです。そして重要なことは、このタイプの教会には競争がないのです。ひとつの地域にはひとつの教会しかないのです。そこには選択の余地がないのです。

もうひとつのタイプは「自由教会タイプ」と言ってよいと思います。それは国教会とは違って、自由な意志で、ひとつの教会に加入し、その教会を支えるというものです。当然、そういうタイプの教会がいくつもあれば、そこには競争が起きます。国教会では教会がつぶれることはありませんが、この自由教会タイプは、ようするに教会同士が競争することになり、説教が悪いとか、教会が他の教会よりも劣っている場合には、つぶれてしまうわけです。ようするに信者がいなくなってしまう。自由な意志で、国の保護や補助を受けているわけではないので、信者がいなくなれば、その教会はなくなってしまうわけです。

一七世紀のイングランドではこの二つの教会のタイプが争っていたと考えると下さってよいと思います。あるいは国教会から自由教会への移行が起こりつつあったということです。国教会タイプがいわゆるイギリス国教会内の保

守派の教会であり、自由教会はピューリタンの教会ということになります。正確にはピューリタンの中にはこの国教会のシステムに残りながら、教会の改革をしようとしたグループと、国教会制度の外に出た分離主義のグループがありますが、ここでピューリタンの自由教会という場合、それはもちろん後者のことを指しています。スミスの時代にもこのような二つのタイプの教会が並存していたことがわかります。

スミスはこの教会の両方についてかなり冷静な分析を行っていると思います。彼のオックスフォード大学批判は有名ですが、その理由のひとつはオックスフォード大学が教授の給料を大学のファンド（基金）から出しているからだということです。そうすると何がおこるか。スミスは教授が墮落すると考えたのです。ファンドの利息から給料を払っている限り、ファンドは減りません。教授はいつでも同じ給料をもらえるのです。学生がきても、こなくとも、いい授業をしてもしなくても。人間ですから、やつてもやらなくても給料が同じとなれば、やらなくなるといふわけです。ですからスミスは大学の教授の給料は学生の聴講料から出せと言ったのです。そうすればいい講義をして学生がたくさん集まれば、教授はよい給料をもらえるということになるわけです。

この分析と同じような分析をスミスは教会に対しても実はしているのです。スミスの『国富論』の構成では財政支出の中に「主権者または国家の経費」という項目があり、その中で「防衛費について」、「司法費について」、そして「公共土木事業および公共施設の経費について」、そして「主権者の威厳を維持するための経費について」があります。この「公共土木事業および公共施設の経費」の中に、商業の活性化のための助成についての項目があり、公共施設の経費としては、「青少年の教育のための諸施設の経費について」、つまり学校の経費、と「あらゆる年齢層の人民の教化のための諸施設の経費について」とがあり、ここが教会について論じられている場所なのです。そうしますとスミスは教会と学校をアナロジーでとらえていることがわかります。スミスの国教会タイプへの批判は

ほぼ彼のオックスフォード批判と同じ視点からなされております。

国教会というのは、いわば独占企業であつて、教会の会堂も教会税で建てたり、国が用意しているものです。牧師の謝儀もそれではまかなわれるわけです。信者に対する伝道などする必要はなく、その地域に生まれた人はかならず、その教会の信者になるわけです。これでは教会はひとつの機関や制度になり、しまいに精神的に枯渇してしまします。つまり原理的には誰も教会に来なくてもこの制度の中では教会は成立するわけです。事実私がドイツのフランクフルトで見たゲーテが洗礼を受けたという教会は何百人も入れられるような大きな会堂に数十人の人々が礼拝を守っているだけでした。

これに対して自由教会は、いわば競争社会です。教会が一生懸命伝道する。いい説教をする。生きる指針を与える。そういうことをしなければ、誰もその教会に行かなくなるわけです。そして別の教会に行ってしまう。そうしますと牧師の謝儀も出せなくなってしまう。ですから、牧師も一生懸命説教する。つまり説教の品質の高さで勝負するわけです。国教会というのは独占企業状態ですが、自由教会はようするに市場の中にある教会ですから他の自由教会と競争するわけです。信徒たちは教会を選ぶようになる。そしてその教会の会員である自覚が強くなり、また自覚的に教会を支えるようになる。

しかしスミスはこの自由教会の欠点も見ています。それはこの教会の牧師たちが信者を獲得したいあまりに、魔術的な説教をしたりする可能性が出てくるというわけです。ようするに「この教会にすれば病気が治るぞ」とか、「儲かるぞ」という類のものです。

このスミスの分析に出てきます二つのタイプの教会が並存していたのが、一七世紀イギリスのキリスト教の状況でした。そしてこの自由教会の勢いが絶頂に達する。その中で一七世紀のイギリスの教会が経験したことは、最近

日本社会が経験していることと大変似ているわけです。それはたとえば今日電話回線においてNTT独占状態からマイ・ライン化で自由に電話回線を選べる状態への移行です。国教会独占状態から、自由教会の競争状態、市場化状態に移行しているのです。いや事実は逆で、一七世紀が日本の現在の状況に似ているのではなくて、日本の現在の状況があの一七世紀のプロテスタント教会の状況に似ているのではないのでしょうか。

また一七世紀に自由教会の人々が経験した重要なことは、まさに宗教の自由化という経験でした。今までは国教会の独占状態であったということは、自由がなかったということです。選択の可能性のないところには自由はないのです。この国教会の独占の状態を打ち破るものとしてピューリタンたちの自由教会が登場するのです。ここに近代的な自由がはじめて生まれたのでした。自由教会の制度の中では、選択の自由があります。

しかし問題もあります。自由になったとたんに、自由な競争の制度を破壊するような悪い行為が必ず生じます。先ほどの魔術的な説教ではないですが、自由だと必ずこの自由を悪用する人がいるわけです。そこでこの自由な競争を公正に審判する人が必要となるわけです。この時代の人々は神がその公正な審判者だと考えておりました。あるいは最後の審判で神にすべてを申し開きしなければならぬので悪いことはしないと考えておりました。神はすべてを見ているので、隠れて悪いことをしてはならない、ということです。しかし人間は、世俗化によって、このような神を失ってしまったわけです。そこで登場したのが国家というものであり、国家がこのような不正が起らないように、コントロールし、審判するという考えです。しかしこのような順序は忘れられ、日本ではまず国の規制がある。それに従わないならば、市場に参入させないという考え方です。それは事実の経過としては考え方が逆になってしまっているわけです。私はこれら全てを含めて、それを「プロテスタント的経験」と呼んでいるのです。近代世界はいたるところでこの「プロテスタント的経験」をしていのではないのでしょうか。

このような教会論における質的变化が社会の流動化を起こさせたのが一七世紀の出来事でありました。この出来事と会社（コーポレーション）の発生には歴史的には深い関連があります。たとえばマックス・スタックハウスが次のように語る時に、われわれはその意味について十分に考えてみなければなりません。「ではわれわれは、コーポレーションを支配する生産性と社会形態を理解するためには、どのように考えるべきであらうか。わたしは、現代の商業的なコーポレーションの背後にある宗教的社会的歴史をより深く探求しなければならないと考えている。経験的にみて、コーポレーションとは宗教と社会との歴史における少数派の伝統の産物である」。この最後の指摘が重要です。ここでスタックハウスが少数派と言っているのは、ピューリタンの時代のいわゆる分離派の教会の伝統のことをさしています。彼はさらに次のようにも述べております。「この少数派の伝統が特別な種類の霊性と世界に対する特別な適応を引起した。これは教会の歴史に根源を持つものである。これが今日勝利者であると同時に猜疑の目で見られている内的理論を備えた『非自然的』な組織の形態を生み出したのである」。つまりスタックハウスは、会社（コーポレーション）というのは、あの分離主義者の教会が国教会システムを破壊したその破壊の理論に依存した経済的な組織なのだと言っているのです。

国教会システムというのはは地域教会ですから、それは「自然」的な共同体なのです。それは地縁・血縁の世界なのです。ところが分離主義者の教会はそれから「出てくる」。そしてそういう結びつきではない、「非自然的」な結びつきによって成り立っているのです。またオイコスという概念は土地と結びついた生産システムを肯定する考えだと申しましたが、それは国教会のようなシステムを前提としておりましたが、分離主義者の教会はそうではなく、いわば自由市場で勝負しているのです。このような社会における団体の考え方の変化が社会（コーポレーション）の発生の淵源であり、そのような経済活動を可能にするものであったということです。

つまり会社（コーポレーション）というのはその社会システムにおける機能が自由教会のそれと同じなのです。その特徴は自然的なものに基づいたオイコスではなくて、非自然的なオイコスであることがあげられると思います。会社（コーポレーション）も教会も「それが作られた人格、すなわちそれ自身の内的な『精神』と『性格』を備え、人間的な交渉における行為者としての法的立場を備えた人工物である」ということです。それは家的な経済システムとは違っています。その証拠に会社（コーポレーション）はその所有者と経営者と労働者とは行き来きするものでありますが、会社（コーポレーション）は残ります。

また会社（コーポレーション）は自由教会の伝統との関係で考えますと、二〇世紀の神学者や教会の講壇から語られてきたように、それが非人間的、単純な利益計算によって動くものだという批判はあたらないうことになります。むしろそれは教会のように人格的な団体であり、契約を結び、不動産を所有し、国から国へと活動の場を写し、合併が可能であり、子会社を作ることも可能であり、解散することも可能なのです。

この点はマックス・ヴェーバーが非常に興味深い仕方で見出したことではありますが、初代教会と一七世紀の分離主義教会とに共通していることは、それまでの家的な信仰の組織、オイコスに依存した共同体論から自立したということだと思えます。すなわち伝統的な家的な組織と政府との両方から独立した、社会的・制度的な団体としての教会を考えたのです。この転換が法的には「非自然的」な起源をもち、生活のさまざまな面を容れさせることに献身した集団的自己認識を形成することを可能にしたということができそうです。聖書の使徒行伝に出てきます物語は、家族的、帝國的な支配から独立した組織によって、経済的な資源が規律をもって用いられる共同体の可能性を示したと言つてよいと思えます。初代教会が土地所有者や農業生産ではない都市労働者たちに非常に魅力的なものとして認識されたことはこのことと無関係ではないと思えます。キリスト教ははじめから生産や商業取引に従事

する都市の人々と結びついたのです。

この初代教会の教会的な性格の転換はコンスタンティヌス帝によるキリスト教の公認によってやってきますが、エルンスト・トレルチの言葉で言うならばいわゆる諸セクテはこの初代教会の教会論を原理的に保持していたと言つてよいと思います。そのことは諸セクテ、とりわけ再洗礼派の教会運動を支持した人々が都市の経済的に自立した貴族であつたり、学者たちであつたことから明らかであります。この伝統が分離主義の伝統と歴史的な明らかでない連続性を持つていゝるとは単純には言うことはできないと思いますが、キリスト教の教会論の地下水脈として流れ込んでいることは明らかであります。コーポレーションの歴史はこの歴史とパラレルですし、コーポレーションが自らの団体としての性格と活動を基礎付ける時に、明かに神学的な概念を用いているのはそのためなのです。

制度と精神、あるいはエートス問題

しかし会社（コーポレーション）のこのような宗教的な伝統については今日ほとんど意識されることはなくなり、ました。ヨーロッパの社会史に関心をもつ学者たちが、あるいは経済史の一部の研究者がそれを指摘するだけです。多くの人は、会社（コーポレーション）の歴史的な起源とプロテスタンティズムの教会論が関係しているのだといふことが分かつたとしてもだからどうなのだ、と申します。あるいはそのように言うとき現代社会はプロテスタント的なものだといふ保守的な思想になるので、教会の預言的な使命が果たせなくという人もおります。しかしそれは間違えだと思ひます。とりわけ本日の問題である会社（コーポレーション）などについて、日本で考える場合に大きな過ちを犯すことになると思つてゐるのです。それは日本がこれらのシステムの輸入国であるからです。

また近代以後の日本の経済システムがそれを好むと好まざるとにかかわらず、このシステムに取り込まれてしまっているからです。たとえば日本にも会社があり、それは英訳されればやはりコーポレーション、あるいはカンパニーとなります。しかしこの日本の会社（コーポレーション）は世界のどこにも存在しないような、実はコーポレーションとは歴史的には繋がらない日本的な家経済の延長線上にある団体であるとしたらどうでしょうか。そのような状態にある日本の会社（コーポレーション）を今日の経済のグローバル化が襲っているのではないのでしょうか。

他方でアングロサクソン世界に顕著なこの会社（コーポレーション）という経済主体が、アメリカが自らのデモクラシーの伝統を見失うようなことがあるように、その歴史的な起源を見失ったならばどうでしょうか。それは日本と同じ状態になってしまいませんか。もし教会が預言者的な精神をもって語ることができるとするならば、預言者が神の言葉を知っているように、このシステムの、今日どこにも存在しないかもしれないが、しかし立ちかえるべき源泉を知っている時ではないでしょうか。今日キリスト者として会社（コーポレーション）に関わるものたちは、このことに自覚的であつてよいのではないかと思うのです。それはプロテスタントの教会論を知っている会社（コーポレーション）の責任者であります。その人はプロテスタントの教会論の源泉と、その中にある知恵をも用いて会社（コーポレーション）を導くことができるのだと思います。それは会社（コーポレーション）の本質を知っているからです。最後にそのことを申し上げたいと思います。教会の神学が提供する「会社（コーポレーション）の神学」です。

会社（コーポレーション）の神学的機軸

会社（コーポレーション）が神学的なモティーフ、あるいは教会論的な構造をもつているとすれば、そこには社会的な文脈における「召命」があり、また法的にも、倫理的にも「契約」が重視されるでありましょう。それは会社（コーポレーション）が自然的な秩序による共同体ではなく、自由教会のように、意志や目的による、別の言い方をするならば「契約」に基づいた共同体だということと関係しております。またそれは会社（コーポレーション）が単に非人格的、営利的な生産システムとして存在しているのではなく、大学が真理を探求し、病院が人々を癒すように、社会において組織の責任を負うという意識が必要であり、この「召命」に応えるという仕方、企業の社会的責任が果されねばならないことを意味しています。

さらにはこのような会社（コーポレーション）の起源を知るならば、教会が神の前にある人格的な共同体であるように、会社もまた法人であること、そしてこの世の法の解釈の次元のみならず、超越の次元に基づいた道徳や審判のモティーフを意識する必要があるでしょう。それが今日の会社（コーポレーション）にもっとも欠けている点でもあります。それは会社（コーポレーション）の倫理的な側面です。もし会社（コーポレーション）が自らの歴史的な淵源に誠実であろうとすれば、その中に会社（コーポレーション）が倫理的な問題を考えるためのヒントも隠されています。

神学の用語で、この世の終わりにある「最後の審判」において、神の前で、今までの人生を説明する。これをアカウンタビリティと言います。最近経済世界でも政治世界でも使われるようになった用語です。日本語ではよい

言葉が見つかりませんが、大抵は「説明責任性」と訳したりします。日本でもしばしば耳にするようになった言葉ですが、これは元来経済用語や政治用語ではなくて、宗教的な言葉でした。神学の本にしばしば出てきます。とくに終末論についての本を読みますとしばしば使われています。また信仰告白の文章にも出てきます。

終末が来る。その時に神の前に立たされるわけです。そしてそこで神の審判を受ける。終末論というのは、そういう時が来るのだという教育でもあるわけです。それは終末論、あるいは世の終わりにについての教育であると同時に、自由と責任の教育でもありました。自由や責任を教えることは難しいことです。奴隷に自由を教えることは難しいと言ったギリシアの哲学者がりましたが、自由を味わったことのない人に自由を教えるのは難しいです。生まれてから一度も塩を食べたことのない人に塩辛さを教えることはできません。それと同じです。しかし私は最近もつとも難しいことは自由を正しく使うことを教えることではないかと思うようになりました。特に現代においてはそうです。自由を悪用するなど教えることです。人間は善と悪との前で必ずしも常に善を選択するとは限らないからです。自由になった時に人間はこの自由をよいことのために使うかと言えばそうではない、むしろ自由にするか悪を選択するのです。これは個人の問題だけではなくて、集団の問題でもあります。そしてむしろ集団の方が個人よりも悪についての意識が薄いものです。

こういう人間や集団を道徳的に励まし、そして教育するのが、アカウンタピリティーという考え方なのです。この世の終わりに、「あなたは神の前にアカウンタピリティーをしなければならぬ」というふうはこの言葉は使われます。神の前に自分のしてきたことをいちいち責任をもって説明するわけです。あの時は誰も見ていないので、いいやと思っただけで済んだことも、にっこりわらいながらした仕返しも、みな神の前で説明させられる。そして責任を問われるわけです。そういうことが終末に起こると教えるわけです。そうしますと、自由を得た人間はどう

なるか。神の前に説明のできないことはしない、ということになるわけです。これが自由の腐敗を防ぐわけです。それはたとえばバーリンのいうような消極的自由だということかもしれません。しかし私はこの自由の見方は消極的な自由という視点からよりも、神学は人間の罪の問題から考えているとすべきだと思います。人間についての見方が大変きびしいのが聖書の立場だと思います。聖書は人間の被造性ということ、あるいは神の像性ということでは、人間の平等性を考えているかもしれません。しかし聖書の人間観は、人間は自由を持つことよってそのような自然の制約性を超えて行く存在であり、それよって罪をおかすことになるというものです。しかし現代はこのような聖書の古めかしい人間論、自由についてのアカウンタビリティーをむしろ必要としていると思います。

神学の歴史の中にこういう議論がありました。もし人間がアカウンタビリティーのような考えに縛られているとしたら、人間は神のマリオネットなのか。人間の自律性や自由をそれは疎外するのではないかと批判です。しかしそれに対する神学の側からの応答は、人間は必ずしも自由の中で善を選ばない、否人間は自由を悪用するというものでした。アカウンタビリティーには、責任説明性という訳からはあまり見えてきませんが、ようするに終末論ですから、現在の行為についての責任性と未決定性という面があります。そこに人間の主体と説明という要素が入っているわけです。運命論や絶対論ではないのです。

この言葉が最近宗教的な意味を失って使われ始めたわけです。企業や政治がなしているアカウンタビリティーもそういうことです。説明できないことをしなさいのです。株主総会で、決算報告で、国会で責任をもつて説明できないようなことはしない。影で悪いことをする。人が見ていないので、悪いことをする。自分で心のなかでは悪いと思っているのにしてしまふ。そういうことはしないのです。なぜなら終末におけるアカウンタビリティーというのは、そういうことを含めて全てを見ておられる神の裁きだからです。神はマタイによる福音書にあるように、隠れ

たことを見ておられる神ですから、アカウンタビリティーのところでは嘘をつくことはできないわけです。そのような超越の次元から現世のシステムや道徳や倫理が生まれてくるわけです。ですからその道徳や倫理は消極的なものであるよりは、積極的だと思います。

ところが現代はこの神がいなくなってしまった。それを世俗化と言いますが、多くの場合この神の役割を国家が代行してやっているわけで、国家が自由の監視役になっているわけです。しかし国家というものには、倫理性や道徳性はありませんから、人間は実は判断に困るわけです。それが現在の状況なのではないでしょうか。法の遵守や善悪の判断があたかもひとつの倫理ゲーム、あるいは判断ゲームのようになってしまっているわけです。自由における倫理や道徳的な判断と交通信号機の運用とが同じ地平で扱われるわけです。個々の人間だけではない、会社（コーポレーション）もまた同じような条件のものにおかれているわけです。

このような社会の中でプロテスタンティズムの教会論はどのような貢献をすることができるのでしょうか。プロテスタントの教会論は、その自由の経験の故に、今日の自由化という現象、そしてこの自由が現在直面している出来事についてよく認識することができると思うのです。その意味ではプロテスタント的な経験は現代社会の批判原理となり得るのではないのでしょうか。そこに私はプロテスタンティズムの意義があるのではないかと思っています。確かに日本においては形成原理とまではなりにくい。しかし批判原理としての機能を十分に果していると思います。プロテスタントであることを認識し、会社（コーポレーション）に責任を持っておられる方々にはこの問題意識を共有していただければと思った次第です。

（二〇〇二年九月二一日に軽井沢で行われた「クリスチャン経営セミナー」での講演をもとに、神学史的な考察の部分はいくらか加えた。）

注

(1) 日本語では「コーポレーション」の他に「カンパニー」も「会社」と訳されている。奥村宏氏によれば、両者は「会社」以外にも「両人会社」、「商社」、「仲間」と訳されていたようである。「会社」は「立会結社」あるいは「会同結社」の略語である。日本語ではさらに「企業」と「会社」がほとんど同じ意味で用いられているが、「企業」のほうがより包括的な概念である。たとえば日本では「国有企業」という言葉があるが、それは「会社」ではない。つまり会社という形態をとらない企業もあり得るわけで、その場合の「企業」は「エンタープライズ」の訳である。企業というのは経済的な用語法で、会社は法律的な用語であると一般には考えられているようである。また「法人」という訳語も考えられるが、その場合には法人のうちでも「営利法人」のことを考えているのであろう。（奥村宏「会社とは何か」（岩波書店）を参照した。）